



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社JSH 上場取引所 東
コード番号 150A URL <https://www.jsh-japan.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 野口 和輝
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宮崎 洋祐 (TEL) 03(3272)0606
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,482	17.3	208	26.5	194	21.2	145	△22.6
2023年3月期	2,967	27.4	164	84.3	160	94.4	187	209.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	31.29	31.27	9.2	8.6	6.0
2023年3月期	41.25	—	18.8	9.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2024年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,539	1,834	72.2	334.63
2023年3月期	1,993	1,332	66.9	△258.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,834百万円 2023年3月期 1,332百万円

- (注) 当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	299	△116	210	1,196
2023年3月期	224	△195	94	803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,111	18.1	258	24.2	256	31.5	192	32.6	円 銭 34.42

(注) 1. 1株当たり当期純利益については、(重要な後発事象)に記載のオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(127,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

2. 当社は、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	5,482,600株	2023年3月期	4,632,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,648,856株	2023年3月期	4,554,328株

(注) 1. 各種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数」には、種類株式を含めております。

2. 当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。なお、当社は、2023年10月3日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

3. 当社は、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費に持ち直しの動きが進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学的リスクの長期化や世界的な物価上昇と金融引き締め等による海外景気の減速懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社では「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念に掲げ、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を発揮できる社会の実現」を目指すゴールとし、地域課題の解決や社会へのインパクト創出の実現に向けて、「在宅医療事業」及び「地方創生事業」を柱とした事業を展開しております。「在宅医療事業」につきましては、持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現に向けて、訪問診療の支援や訪問看護サービスを通じて医療機関等と連携を図り、在宅医療を推進してまいりました。「地方創生事業」につきましては、障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現に向けて、地方における雇用の創出及び地方に在住している障がい者の雇用促進、職業能力開発・向上の支援に取り組む障がい者雇用支援事業に注力してまいりました。また、当社は、2024年3月に更なる事業拡大と社会的信用力及び認知度向上を図るため、東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。今後より一層の事業推進を図るとともにガバナンス体制を強化し、企業価値向上へ繋げてまいります。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,482,000千円（前期比17.3%増）、営業利益は208,409千円（同26.5%増）、経常利益は194,798千円（同21.2%増）、当期純利益は145,449千円（同22.6%減）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

<在宅医療事業>

わが国の医療環境につきましては、2024年度診療報酬改定の基本方針における重点課題の一つとして、安心・安全で質の高い医療の推進が示されていること等から、当社は、質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供体制の確保及び地域全体での医療機能の分化強化、連携の推進が必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、質の高い在宅医療・訪問看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでおります。当事業年度におきましては、新規エリアへの出店による事業領域の拡大及び事業基盤の確立を図るため、北海道札幌市に訪問看護ステーション1事業所を開設いたしました。また、サービス提供体制の整備により2事業所の営業所への形態変更を行い、当事業年度末においては、北海道、東京都、埼玉県及び大阪府にて訪問看護ステーション13事業所及び4営業所の計17拠点での事業運営を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,395,997千円（前期比3.0%増）、セグメント利益は177,832千円（同18.4%減）となりました。

<地方創生事業>

わが国におきましては、少子高齢化による地域の人口減少や東京一極集中等による地方都市の衰退が課題であり、当社は、地方創生への取り組みを推進し地域の活性化を図ることが必要であると考えております。また、当社の主要事業である地方における障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、2023年3月に障害者雇用促進法施行令が改正され、障がい者の法定雇用率について2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げが実施され、2026年7月には2.7%へ引き上げが予定されていること、また、ダイバーシティの推進及びESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）の視点に代表される「サステナビリティ（持続可能性）」への取組に対する意識の高まりからも、当社は、障がい者の更なる雇用促進、職業能力の開発・向上による共生社会の実現及び地方における就労機会の拡充を図ることが必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、障がい者雇用における地域間格差を解消し、就労機会が限定的な地方に在住している障がい者の雇用及び定着支援のサポートサービスを企業に対して提供しております。当事業年度におきましては、企業が抱える課題やニーズに対するソリューション営業を強化し、販路拡大を推進した結果、新規企業との契約獲得及び既存のサービス利用企業との追加契約獲得が順調に推移したことに伴い、新たに長崎県長崎市大浜町及び宮崎県北諸県郡三股町に農園を開園いたしました。また、2023年4月に施行された障害者雇用促進法及び2023

年4月と6月に開催された厚生労働省の労働政策審議会(障害者雇用分科会)において公表された、障がい者が活躍できる職場環境の整備や適正な雇用管理のため事業主が行うことが望ましい取組のポイントへの対応として、障がい者の職業能力の開発・向上への取り組みをサポートできる体制の整備を図るとともに、在宅医療事業における知見や蓄積されたノウハウとの融合によるシナジー効果も活用し、サポート体制の強化に努めてまいりました。当事業年度末においては、長崎県、宮崎県、熊本県、佐賀県、福岡県及び大分県にて農園17拠点並びに宮崎県、大分県及び佐賀県にて訪問看護ステーション3事業所での事業運営を行ってまいりました。また、地域社会の活性化を図るべく、修学旅行生の教育体験民泊等による地方誘客及び地方の魅力ある特産品の販売の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,086,002千円(前期比29.4%増)、セグメント利益は463,747千円(同37.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、1,769,733千円となり、前事業年度末に比べ511,262千円増加いたしました。これは主に、上場に伴う増資等により現金及び預金が393,377千円、売上の増加により売掛金及び契約資産が104,415千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、769,898千円となり、前事業年度末に比べ35,274千円増加いたしました。これは主に、長崎農園及び宮崎三股農園の開園等により建物(純額)が32,593千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、529,006千円となり、前事業年度末に比べ124,468千円増加いたしました。これは主に、銀行への借入返済により1年内返済予定の長期借入金が32,116千円減少したものの、当事業年度末が金融機関休業日であったことにより未払金が48,664千円、未払費用が30,928千円、預り金が22,580千円増加したこと及び前事業年度においては、繰越欠損金の活用により課税所得が発生しておりませんが、当事業年度においては、上場に伴い繰越欠損金の利用が50%に制限されることにより未払法人税等が27,132千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は、175,993千円となり、前事業年度末に比べ79,973千円減少いたしました。これは主に、銀行への借入返済により長期借入金80,742千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、1,834,631千円となり、前事業年度末に比べ502,041千円増加いたしました。これは、上場に伴う増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ178,296千円増加したこと及び当期純利益の計上により利益剰余金が145,449千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末の803,465千円に比べ393,377千円増加し、当事業年度末残高は1,196,843千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、獲得した資金は299,541千円（前事業年度は224,538千円の獲得）となりました。これは主に、売上の増加により売上債権の増加額が104,415千円（前事業年度は売上債権の増加額が55,028千円）であったものの、税引前当期純利益が194,798千円（前事業年度は税引前当期純利益が161,322千円）、減価償却費が102,974千円（前事業年度は減価償却費が87,264千円）、当事業年度末が金融機関休業日であったことにより未払金の増加額が40,898千円（前事業年度は未払金の増加額が15,479千円）、未払費用の増加額が30,928千円（前事業年度は未払費用の増加額が20,928千円）、預り金の増加額が22,580千円（前事業年度は預り金の増加額が3,977千円）であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は116,839千円（前事業年度は195,499千円の使用）となりました。これは主に、農園開園に伴う設備投資により有形固定資産の取得による支出114,378千円（前事業年度は有形固定資産の取得による支出171,724千円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、獲得した資金は210,674千円（前事業年度は94,224千円の獲得）となりました。これは主に、銀行への借入返済により長期借入金の返済による支出112,858千円（前事業年度は長期借入金の返済による支出42,938千円）、リース債務の返済によりリース債務の返済による支出18,976千円（前事業年度はリース債務の返済による支出14,307千円）があったものの、上場に伴う増資により株式の発行による収入356,592千円（前事業年度は株式の発行による収入481,500千円）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、引き続き、国内において、在宅医療の推進、拡充が進められるものと考えております。また、人口減少、高齢化社会という大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かし自律的で持続的な社会へ向けての取組みが進められるものと考えております。

このような状況のなか、当社は、医療機関等との連携による「在宅医療事業」及び主に地方における障がい者雇用支援のサポートサービスを提供する「地方創生事業」を通じて、更なる在宅医療の推進と地方の活性化に貢献できるサービスを提供してまいります。また、持続的な成長に向けた規律ある投資を通じて、安定的な収益の確保及び生産性向上に努めてまいります。

当社の2025年3月期の業績見通しにつきましては、「在宅医療事業」及び「地方創生事業」のそれぞれの強みをより活かした戦略で事業ポートフォリオの充実と拡大を進めてまいります。「在宅医療事業」においては、看護師等の採用の拡充を図るとともに収益性の向上に努め、「地方創生事業」においては、障がい者雇用支援のサポートサービスにおける障がい者の受入れ増及び受入れに伴う農園開設等により、売上高は4,111,599千円、営業利益は258,760千円、経常利益は256,216千円、当期純利益は192,890千円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,465	1,196,843
売掛金及び契約資産	404,122	508,537
貯蔵品	230	59
前渡金	2,593	1,090
前払費用	46,329	59,193
その他	1,895	4,011
貸倒引当金	△166	△2
流動資産合計	1,258,471	1,769,733
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	301,949	334,542
構築物（純額）	42,374	38,213
工具、器具及び備品（純額）	115,427	123,619
土地	16,607	16,607
リース資産（純額）	64,771	74,310
有形固定資産合計	541,129	587,292
無形固定資産		
のれん	1,504	-
商標権	457	305
ソフトウェア	5,157	2,608
無形固定資産合計	7,120	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	1,851
出資金	10	10
長期前払費用	1,860	3,490
繰延税金資産	41,253	37,609
差入保証金	137,870	131,699
長期貸付金	3,224	2,965
従業員に対する長期貸付金	233	-
その他	70	2,065
投資その他の資産合計	186,373	179,691
固定資産合計	734,623	769,898
資産合計	1,993,094	2,539,631

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,230	3,112
1年内返済予定の長期借入金	44,872	12,756
リース債務	18,164	23,262
未払金	91,486	140,151
未払費用	118,218	149,147
未払法人税等	34,310	61,443
契約負債	132	149
前受金	105	106
預り金	32,518	55,099
賞与引当金	24,822	30,817
その他	35,677	52,961
流動負債合計	404,538	529,006
固定負債		
長期借入金	145,030	64,288
リース債務	53,841	59,994
長期未払金	26,376	16,647
退職給付引当金	6,506	10,786
資産除去債務	24,091	24,151
その他	121	126
固定負債合計	255,966	175,993
負債合計	660,505	705,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	985,075	1,163,371
資本剰余金		
資本準備金	925,075	1,103,371
資本剰余金合計	925,075	1,103,371
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△577,560	△432,110
利益剰余金合計	△577,560	△432,110
株主資本合計	1,332,589	1,834,631
純資産合計	1,332,589	1,834,631
負債純資産合計	1,993,094	2,539,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,967,671	3,482,000
売上原価	1,836,964	2,229,425
売上総利益	1,130,707	1,252,574
販売費及び一般管理費	966,019	1,044,164
営業利益	164,687	208,409
営業外収益		
受取利息	27	20
受取保険金	-	702
補助金収入	953	1,062
受取手数料	2,871	3,394
その他	53	178
営業外収益合計	3,906	5,358
営業外費用		
支払利息	6,081	3,382
株式公開費用	-	13,497
その他	1,750	2,090
営業外費用合計	7,831	18,970
経常利益	160,762	194,798
特別利益		
受取保険金	1,434	-
固定資産売却益	99	-
特別利益合計	1,533	-
特別損失		
災害による損失	974	-
特別損失合計	974	-
税引前当期純利益	161,322	194,798
法人税、住民税及び事業税	16,181	45,704
法人税等調整額	△42,718	3,644
法人税等合計	△26,536	49,348
当期純利益	187,858	145,449

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	744,325	684,325	684,325	△765,419	△765,419	663,230	663,230
当期変動額							
新株の発行	240,750	240,750	240,750			481,500	481,500
当期純利益				187,858	187,858	187,858	187,858
当期変動額合計	240,750	240,750	240,750	187,858	187,858	669,358	669,358
当期末残高	985,075	925,075	925,075	△577,560	△577,560	1,332,589	1,332,589

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	985,075	925,075	925,075	△577,560	△577,560	1,332,589	1,332,589
当期変動額							
新株の発行	178,296	178,296	178,296			356,592	356,592
当期純利益				145,449	145,449	145,449	145,449
当期変動額合計	178,296	178,296	178,296	145,449	145,449	502,041	502,041
当期末残高	1,163,371	1,103,371	1,103,371	△432,110	△432,110	1,834,631	1,834,631

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	161,322	194,798
減価償却費	87,264	102,974
のれん償却額	3,883	1,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,262	5,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,418	4,280
受取利息及び受取配当金	△27	△20
補助金収入	△953	△1,062
支払利息	6,081	3,382
株式公開費用	-	13,497
受取保険金	△1,434	△702
災害による損失	974	-
固定資産売却損益 (△は益)	△99	-
和解金	1,750	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,028	△104,415
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△161	170
前渡金の増減額 (△は増加)	△485	1,503
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,973	△12,715
未収入金の増減額 (△は増加)	51	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,094	△1,118
未払金の増減額 (△は減少)	15,479	40,898
未払費用の増減額 (△は減少)	20,928	30,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,573	17,283
契約負債の増減額 (△は減少)	△16,938	18
預り金の増減額 (△は減少)	3,977	22,580
その他	7,838	△531
小計	236,673	319,003
利息及び配当金の受取額	27	20
補助金の受取額	953	652
利息の支払額	△5,651	△3,382
保険金の受取額	1,434	702
災害による損失の支払額	△974	-
法人税等の還付額	7,165	-
法人税等の支払額	△14,339	△16,181
和解金の支払額	△750	△1,000
損害賠償金の支払額	-	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,538	299,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,724	△114,378
有形固定資産の売却による収入	110	-
貸付けによる支出	△200	△360
貸付金の回収による収入	1,276	766
差入保証金の差入による支出	△28,477	△1,544
差入保証金の返還による収入	3,515	672
その他	-	△1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,499	△116,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,000	-
株式の発行による収入	481,500	356,592
株式公開費用の支出	-	△4,353
長期借入金の返済による支出	△42,938	△112,858
割賦債務の返済による支出	△10,030	△9,729
リース債務の返済による支出	△14,307	△18,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,224	210,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,263	393,377
現金及び現金同等物の期首残高	680,202	803,465
現金及び現金同等物の期末残高	803,465	1,196,843

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、患者に対し医師による訪問診療をサポートする形で訪問看護サービスを提供する在宅医療事業と地方において企業の障がい者雇用を支援する障がい者雇用支援事業、地方において訪問看護サービスを提供する訪問看護事業及び主に地方誘客を図ることを目的とした観光物産事業を主要事業とする地方創生事業を展開しております。

したがって、当事業年度における報告セグメントは「在宅医療事業」及び「地方創生事業」の2つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅医療事業	地方創生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,355,221	1,612,449	2,967,671	—	2,967,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,355,221	1,612,449	2,967,671	—	2,967,671
セグメント利益	217,816	336,917	554,733	△390,045	164,687
セグメント資産	287,092	793,501	1,080,593	912,501	1,993,094
その他の項目					
減価償却費	1,338	78,961	80,299	6,964	87,264
のれんの償却額	3,883	—	3,883	—	3,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,785	266,284	269,069	4,670	273,740

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△390,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額912,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金及び有形固定資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額6,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅医療事業	地方創生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,395,997	2,086,002	3,482,000	—	3,482,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,395,997	2,086,002	3,482,000	—	3,482,000
セグメント利益	177,832	463,747	641,579	△433,169	208,409
セグメント資産	305,082	933,724	1,238,807	1,300,824	2,539,631
その他の項目					
減価償却費	2,102	94,303	96,406	6,568	102,974
のれんの償却額	1,504	—	1,504	—	1,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,766	140,370	142,136	272	142,409

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△433,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,300,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金及び有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額272千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会保険診療報酬支払基金 東京支部	632,814	在宅医療事業
東京都国民健康保険団体連合会	455,098	在宅医療事業

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会保険診療報酬支払基金 東京支部	631,383	在宅医療事業
東京都国民健康保険団体連合会	467,332	在宅医療事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	在宅医療事業	地方創生事業	合計
当期償却額	3,883	—	3,883
当期末残高	1,504	—	1,504

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	在宅医療事業	地方創生事業	合計
当期償却額	1,504	—	1,504
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	△258.78円	334.63円
1株当たり当期純利益	41.25円	31.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	31.27円

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。
3. 当社は、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	187,858	145,449
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益 (千円)	187,858	145,449
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	4,554,328	4,648,856
(うちA種優先株式数(数))	1,220,000	—
(うちB種優先株式数(数))	706,000	—
(うちC種優先株式数(数))	40,000	—
(うちD種優先株式数(数))	588,328	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,978
(うち新株予約権(株))	(—)	(2,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数1,768個)	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2024年2月21日及び2024年3月6日開催の取締役会において株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行について決議し、2024年4月19日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 127,500株
(3) 割当価額	1株につき 419円52銭
(4) 割当価額の総額	53,488千円
(5) 資本組入額	1株につき 209円76銭
(6) 資本組入額の総額	26,744千円
(7) 払込期日	2024年4月19日
(8) 割当先	株式会社SBI証券
(9) 資金の使途	障がい者雇用支援事業における新たな農園開設のための設備費用、農園利用企業の獲得や利用企業に紹介する障がい者等の募集のための広告宣伝費用及び農園で働く当社スタッフの採用費用に充当する予定であります。